

2022年4月13日 全8頁

Indicators Update

2022年2月機械受注

非製造業からの受注が急減し民需は2カ月連続の減少

経済調査部 エコノミスト 岸川 和馬

[要約]

- 2022年2月の機械受注（船電除く民需）は前月比▲9.8%と2カ月連続で減少し、コンセンサス（同▲1.5%）を大きく下回った。内閣府は機械受注の基調判断を「持ち直しの動きに足踏みが見られる」に下方修正した。
- 製造業からの受注額は前月比▲1.8%と2カ月連続で減少した。業種別では化学工業やはん用・生産用機械など、前月に増加した全業種で反動減が表れた。非製造業（船電除く）からの受注額は同▲14.4%と急減した。情報サービス業で前月からの反動減が表れたほか、国内での新型コロナウイルスの感染拡大を背景に運輸業・郵便業などからの受注額が減少した。
- 先行きの民需（船電除く）は短期的には足踏み状態が継続するとみている。日本の輸出や生産の鈍化に加え、ロシアによるウクライナ侵攻など、足元では先行き不透明感が強く、設備投資を手控える動きが広がるだろう。他方で日銀短観の3月調査に見る設備投資意欲は強く、中期的には製造業を中心に設備投資が活発化するとみられる。

図表1：機械受注の概況（季節調整済み前月比、%）

	2021年							2022年	
	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月
民需（船電を除く）	▲0.7	0.3	▲1.4	0.5	2.5	2.4	3.1	▲2.0	▲9.8
コンセンサス									▲1.5
DIRエコノミスト予想									▲0.5
製造業	0.7	6.1	▲9.8	19.1	▲10.2	7.1	3.5	▲4.8	▲1.8
非製造業（船電を除く）	2.4	▲7.1	4.9	▲9.4	12.6	▲0.5	0.4	▲1.9	▲14.4
外需	▲4.8	16.9	▲11.1	▲11.6	14.5	2.6	▲2.8	0.9	▲2.8

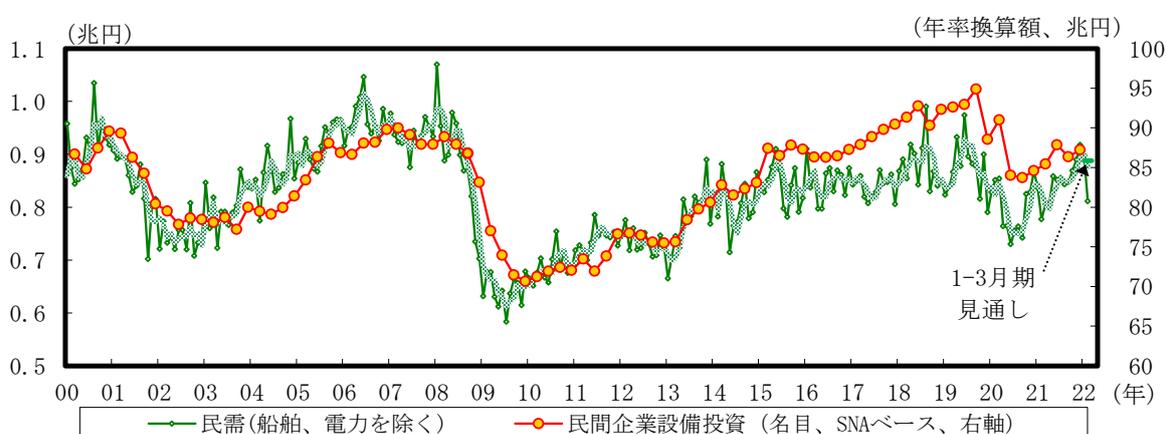
(注) コンセンサスはBloomberg。

(出所) 内閣府統計より大和総研作成

【総括】国内での感染急拡大により非製造業は約11年ぶりの低水準

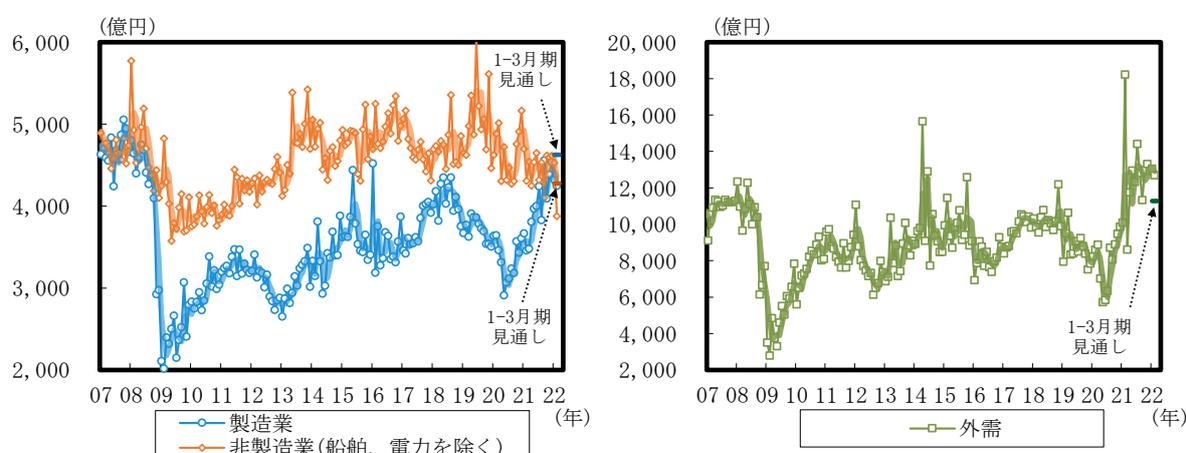
2022年2月の機械受注（船電除く民需）は前月比▲9.8%と2カ月連続で減少し、コンセンサス（同▲1.5%）を大きく下回った。非製造業（船電除く）からの受注額が約11年ぶりの低水準となり全体を押し下げた。国内で新型コロナウイルスの感染拡大が続いたことで、影響を受けやすい業種からの受注が減少した。製造業からの受注も冴えなかった。船電除く民需の1-3月期の見通し（前期比▲0.5%）達成のためには、計算上で3月の製造業、非製造業の増加率が前月比2桁台となる必要があり、見通し達成は難しいとみられる。感染拡大や資源高、部品調達難など、先行き不透明感が強い中で企業の設備投資マインドが上向きにくいことが示された形だ。内閣府は機械受注の基調判断を「持ち直しの動きに足踏みがみられる」に下方修正した。

図表2：機械受注額と名目設備投資（季節調整値）



(注) 太線は3カ月移動平均。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

図表3：需要者別機械受注（季節調整値）



(注) 太線は3カ月移動平均。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

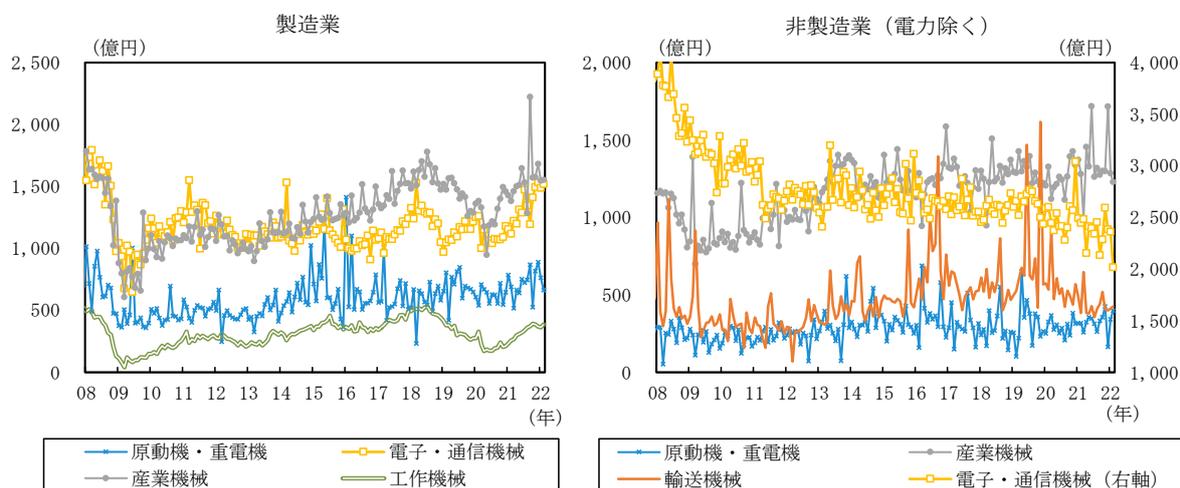
【製造業】全体は足踏みも業種間のばらつきが大きい

製造業からの受注額は前月比▲1.8%と2カ月連続で減少した。受注額は2021年9月頃から足踏みしている。機種別に見ると、原動機・重電機が2カ月連続で減少し全体を押し下げた一方、データセンター向けなどの需要を背景に電子・通信機械は高水準を維持している（**図表4左**）。業種別では17業種中10業種が減少した。化学工業（同▲23.6%）やはん用・生産用機械（同▲5.7%）など、前月に増加した全ての業種で反動減が表れた。非鉄金属（同▲19.1%）からの受注額も大幅減となったが、水準で見れば好調を保っている（**p.8**）。他方、電気機械（同+13.8%）や情報通信機械（同+52.8%）からの受注額は大幅増となっており、業種間で方向感の違いが大きい。

【非製造業】国内での感染拡大により運輸業・郵便業などが全体を下押し

非製造業（船電除く）からの受注額は前月比▲14.4%と2カ月連続で減少した。機種別では、電子・通信機械や産業機械が減少した（**図表4右**）。業種別では11業種中8業種が減少した。前月に2桁台の伸び率となった情報サービス業（同▲36.9%）で反動減が表れたほか、国内での感染急拡大の影響により運輸業・郵便業（同▲23.7%）からの受注額が急減した。感染状況の悪化の影響を受けやすい卸売業・小売業（同▲4.0%）からの受注額も減少が続いている。

図表4：機種別機械受注



(注1) 大和総研による季節調整値。

(注2) 輸送機械に船舶は含まない。製造業の輸送機械と非製造業の工作機械受注は少額であるため図表から除外した。

(出所) 内閣府統計より大和総研作成

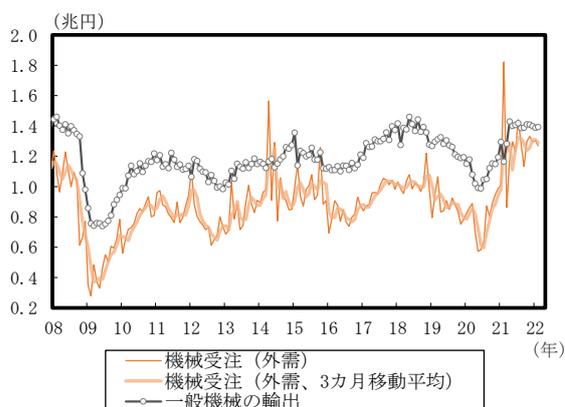
【外需】外需は欧州などでの感染再拡大や前月からの反動により減少

外需は前月比▲2.8%と2カ月ぶりに減少した（図表5）。外需は緩やかな回復基調にあったが、日本からの輸出に占める機械類の割合が高い欧州で感染が再拡大したため、設備投資意欲が減退した可能性がある。機種別では、電子・通信機械などが減少した。（図表6）。

機械受注の外需動向を地域別に見る上で参考となる工作機械受注を確認すると、2月の外需は前月比▲2.0%と2カ月ぶりに減少した（日本工作機械工業会、図表7、大和総研による季節調整値）。米国（同▲9.2%）と欧州（EU+英国、同▲0.3%）からの受注が前月の大幅増の反動で減少した。いずれも2021年にかけて回復基調にあったが、足元では一服している。他方、中国（同+4.9%）からの受注は6カ月連続で増加し、高水準を維持した。中国の1～2月の固定資産投資のうち、製造業投資が好調であったことを反映しているとみられる。

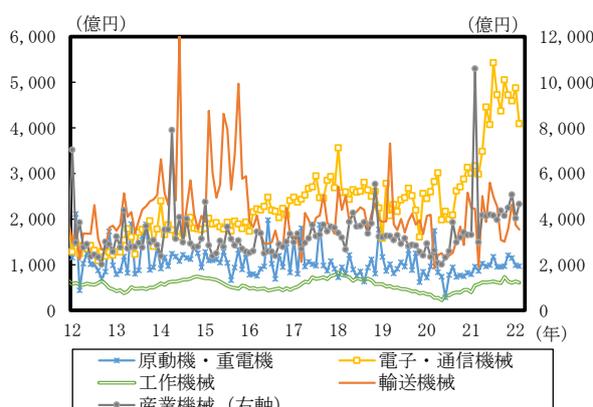
工作機械受注は3月分が既に公表されており、内需は前月比▲2.3%、外需は同+6.6%であった。内需は、国内の一部地域でのまん延防止等重点措置の延長や、ロシアによるウクライナ侵攻といった不確実性を背景に3カ月ぶりの減少となった。外需は増加基調が継続している。

図表5：一般機械の輸出と機械受注の外需

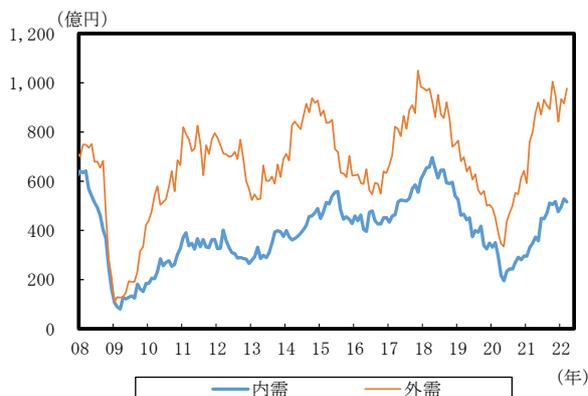


(注) 季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府、財務省より大和総研作成

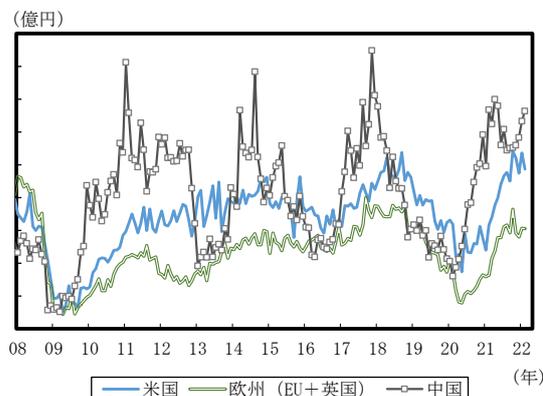
図表6：機種別の機械受注の外需



図表7：工作機械受注の推移



(注) 季節調整は大和総研。
(出所) 日本工作機械工業会統計より大和総研作成

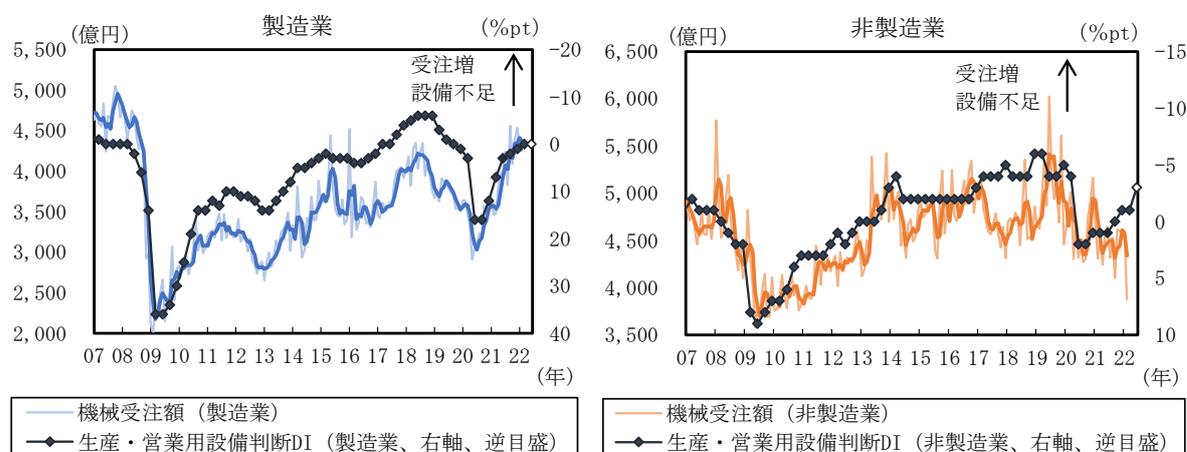


【先行き】不透明感の強さから設備投資は当面伸び悩む見込み

先行きの民需（船電除く）は短期的には足踏み状態が続くとみている。国内では3月21日をもってまん延防止等重点措置が全面解除されたが、輸出や生産が鈍化していることに加え、ロシアによるウクライナ侵攻を受けて資源高や部品調達難が加速するなど、足元では先行き不透明感が強まっている。こうした影響を受けやすい製造業を中心に設備投資を手控える動きが広がるだろう。他方、感染状況の改善によって一部の非製造業では設備投資が増加するとみられる。

日銀短観の3月調査における「生産・営業用設備判断DI」（先行き、全規模）を見ると、製造業（0%pt）は過剰感が解消され、非製造業（▲3%pt）はわずかに不足超となる見込みだ（**図表8**）。企業の設備投資意欲の改善が緩やかに進み、マクロで見れば短期的にはわずかながら不足超となる見通しである。他方、2022年度の「設備投資計画」（全規模全産業、含む土地、ソフトウェアと研究開発投資額は含まない）では、全規模製造業が前年度比+9.0%、全規模非製造業が同▲4.0%となった¹。中期的には、製造業を中心に設備投資意欲が改善する可能性が示唆されている。

図表8：機械受注額と生産・営業用設備判断DI（全規模）



(注1) 機械受注額は季節調整値。太線は3カ月移動平均。
(注2) 生産・営業用設備判断DIの直近値は先行き、それ以外は最近。
(出所) 内閣府、日本銀行統計より大和総研作成

¹ 久後翔太郎「[2022年3月日銀短観](#)」（大和総研レポート、2022年4月1日）

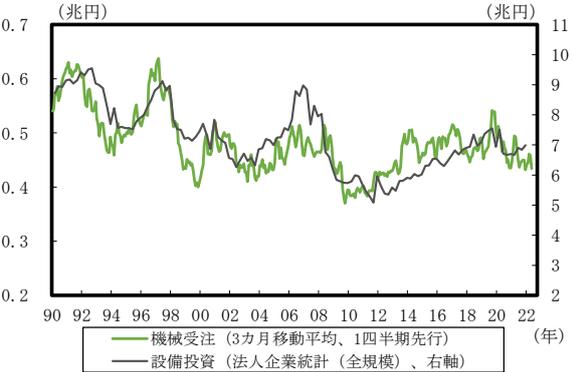
概況

機械受注と設備投資【製造業】（季節調整値）



(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成

機械受注と設備投資【非製造業(船舶・電力除く)】（季節調整値）

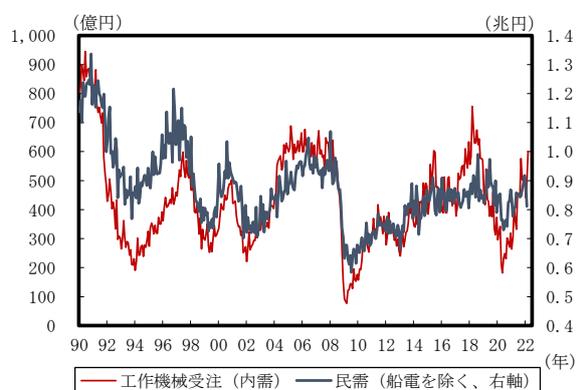


機械受注（季節調整値）と設備判断DI



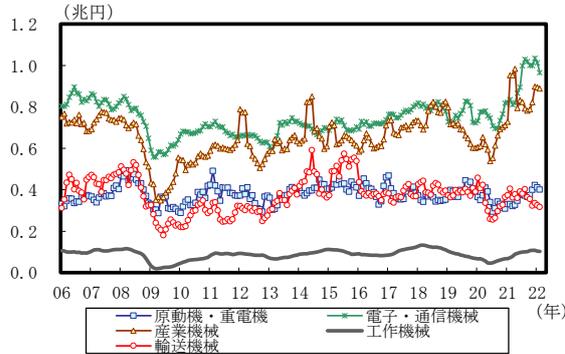
(注) 設備判断DIの段差は、統計の基準変更に伴うもの。直近は先行き値。
(出所) 内閣府、日本銀行、日本工作機械工業会統計より大和総研作成

機械受注（季節調整値）と工作機械受注



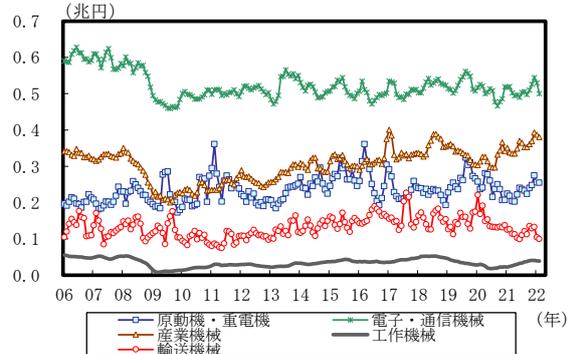
機種別の動向

機種別・大分類の受注額（季節調整値）

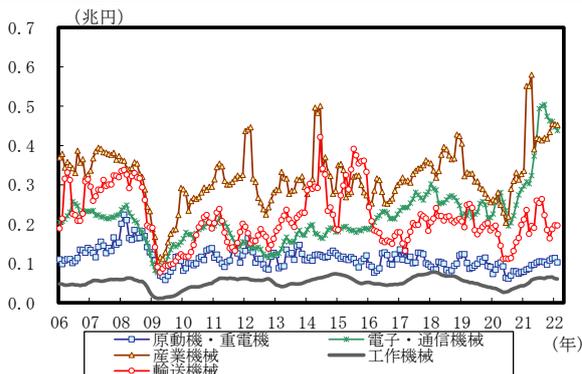


(注) 3か月移動平均値で、季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

機種別・大分類の受注額【内需】（季節調整値）

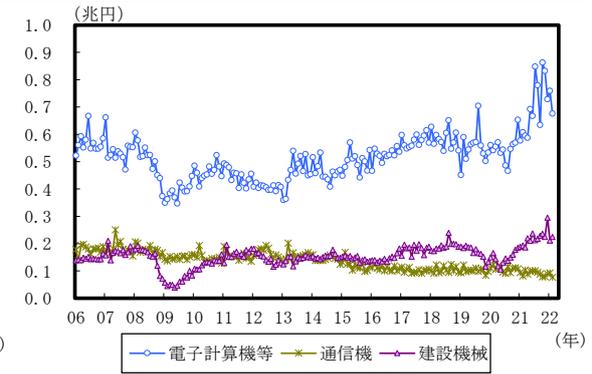


機種別・大分類の受注額【外需】（季節調整値）



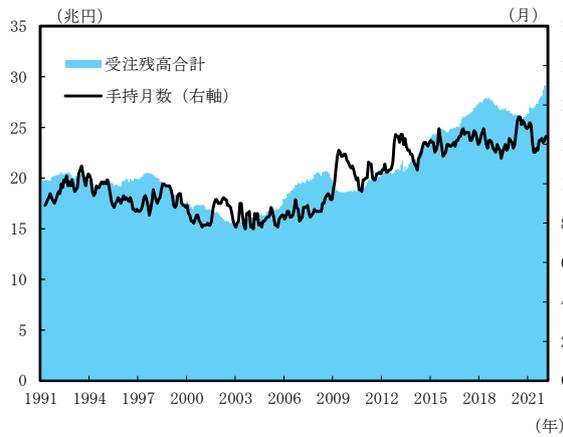
(注) 3か月移動平均値で、季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

機種別・主な中分類の受注額（季節調整値）

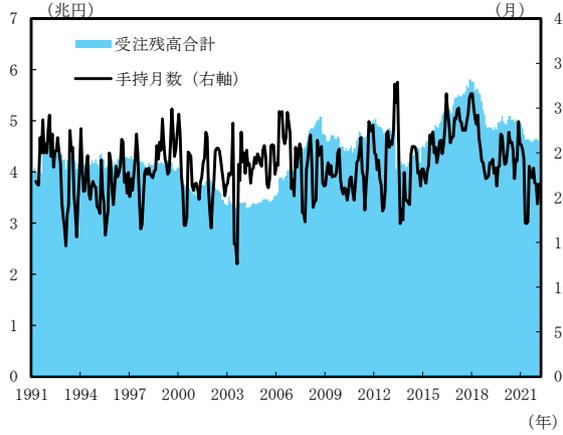


主要機種の受注残高と手持月数

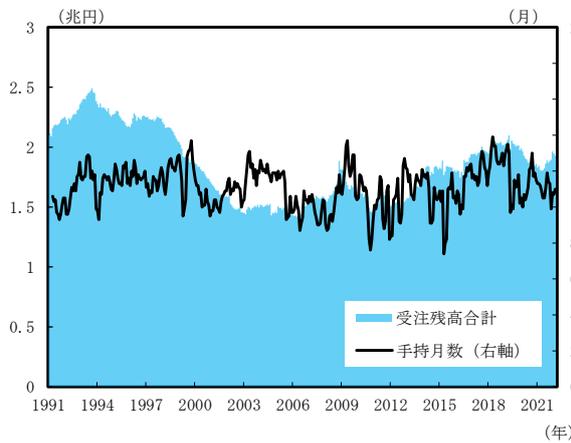
合計（船舶を除く）



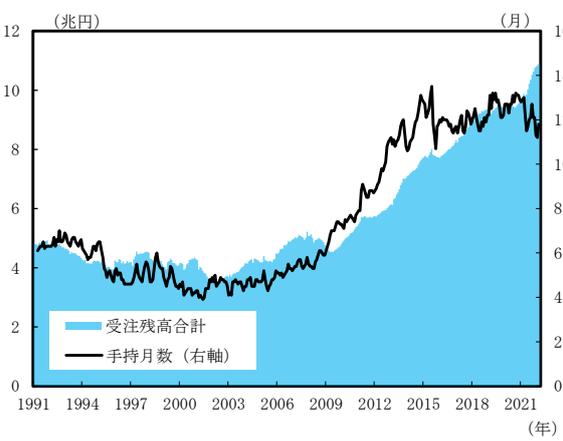
原動機



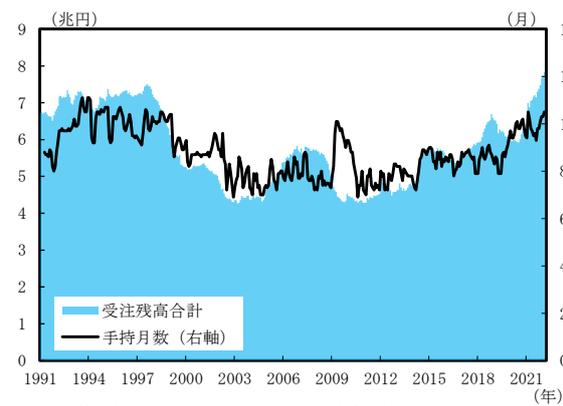
重電機



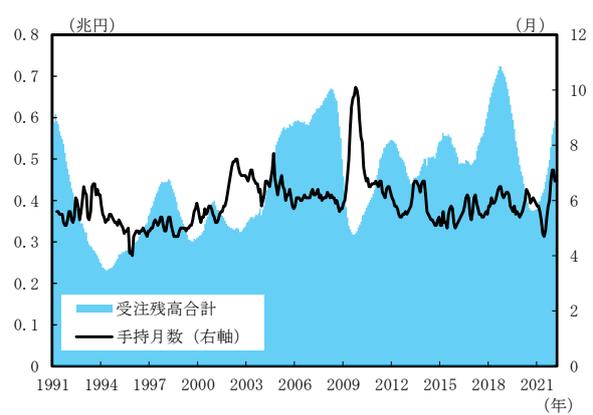
電子・通信機械



産業機械



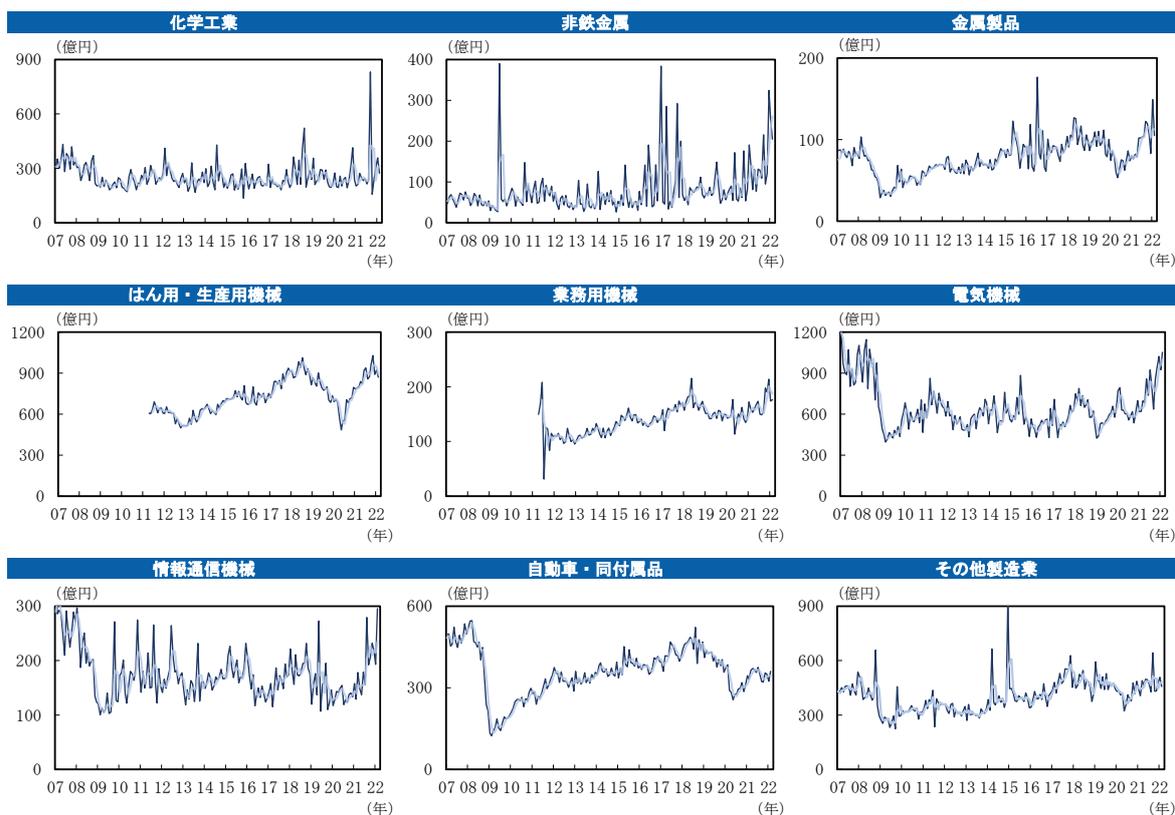
工作機械



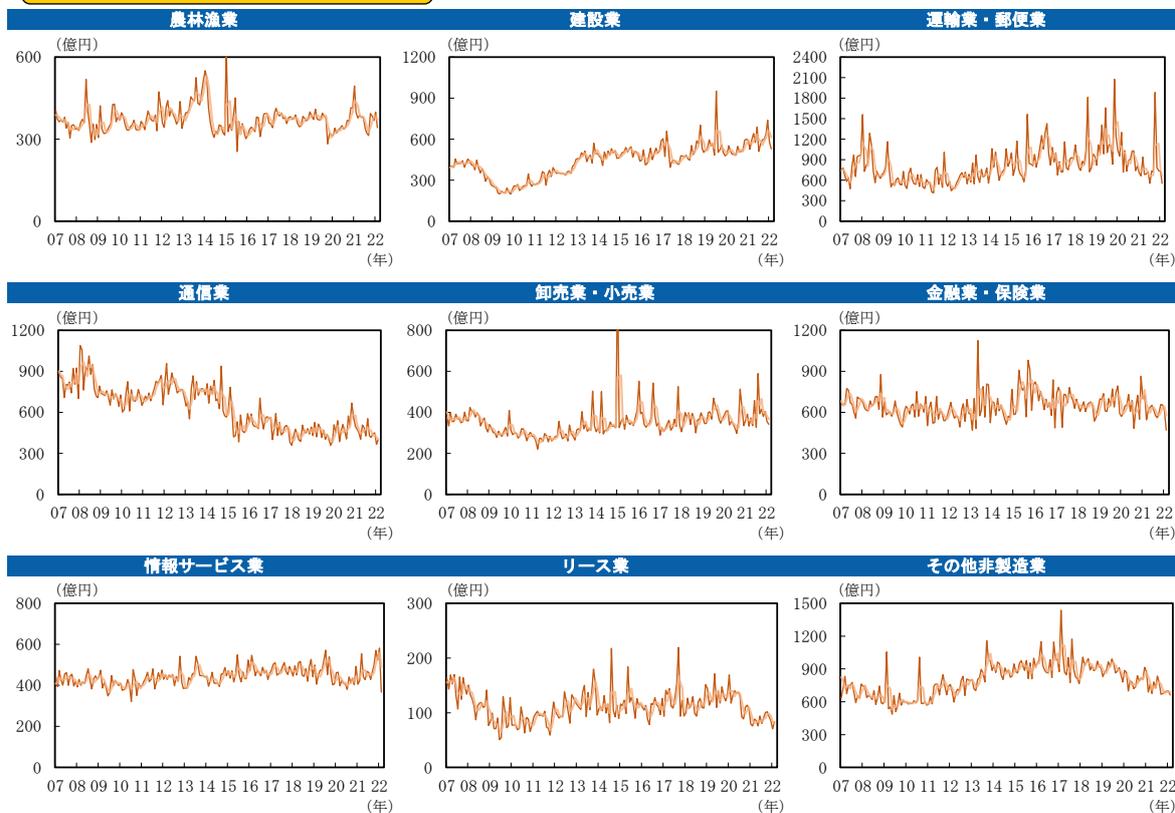
(注) 季節調整値、合計を除く受注残高の季節調整は大和総研による。

(出所) 内閣府統計より大和総研作成

主要業種の受注額（製造業）



主要業種の受注額（非製造業）



(注) 季節調整値、太線は3カ月移動平均。業種分類の改定により、一部2011年4月以前のデータがない。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成